

# 有価証券報告書

第 94 期

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

大阪証券金融株式会社

(E03689)

第94期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大阪証券金融株式会社

# 目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	31
1 【連結財務諸表等】 .....	32
2 【財務諸表等】 .....	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	80
第7 【提出会社の参考情報】 .....	81
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	81
2 【その他の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	82
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	大阪証券金融株式会社
【英訳名】	Osaka Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 西山 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長 西山 剛
【縦覧に供する場所】	大阪証券金融株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋二丁目15番3号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	7,021	6,659	8,315	9,358	7,460
経常利益 (百万円)	967	1,317	2,601	1,453	945
当期純利益 (百万円)	586	973	181	1,009	648
純資産額 (百万円)	32,525	33,090	33,743	33,947	32,902
総資産額 (百万円)	653,822	533,455	824,091	633,690	719,011
1株当たり純資産額 (円)	842.32	871.96	910.08	916.99	921.57
1株当たり当期純利益 (円)	13.76	23.92	2.82	27.92	17.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.0	6.2	4.1	5.4	4.6
自己資本利益率 (%)	1.8	3.0	0.5	3.0	1.9
株価収益率 (倍)	25.5	17.6	291.7	18.5	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,455	△19,882	2,209	△9,077	1,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	△405	597	△1,183	△465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△321	△453	△274	555	△702
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,937	11,195	13,729	2,212	2,937
従業員数 (名)	170 (12)	171 (66)	171 (92)	67 (16)	70 (16)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、( )内は人材会社からの派遣社員の連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

4 第92期まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、第93期末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、第93期は損益計算書のみ連結しており、上記従業員数には同社の従業員は含まれておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益	(百万円)	3,575	3,611	4,831	5,467	7,266
経常利益	(百万円)	649	633	1,690	719	661
当期純利益	(百万円)	633	622	1,796	638	412
資本金	(百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数	(千株)	39,500	38,500	38,500	38,500	37,000
純資産額	(百万円)	24,400	24,572	27,319	27,170	25,965
総資産額	(百万円)	644,082	523,421	815,479	626,778	711,948
1株当たり純資産額	(円)	629.09	644.67	716.54	714.46	707.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (—)	7.00 (—)	14.00 (—)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	15.06	14.97	45.42	16.80	10.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	3.8	4.7	3.4	4.3	3.6
自己資本利益率	(%)	2.7	2.5	6.9	2.3	1.6
株価収益率	(倍)	23.3	28.1	18.1	30.8	24.8
配当性向	(%)	39.8	46.8	30.8	47.6	54.8
従業員数	(名)	71 (11)	68 (13)	65 (13)	65 (15)	68 (15)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第91期の1株当たり配当額には創立55周年記念配当1円、第92期の1株当たり配当額には特別配当8円、第93期の1株当たり配当金には特別配当2円を含んでおります。  
4 従業員数は就業人員数であり、( )内は人材会社からの派遣社員の事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
5 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。  
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社及び広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店及び広島支店を設置
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社(現・株式会社ODKソリューションズ)を設立。
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年10月 証券会社及び銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年4月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年1月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。
- 15年1月 株式会社日本証券クリアリング機構の清算参加者資格を取得。
- 15年4月 神戸支店を本店に統合。
- 15年7月 インターネットを利用した顧客向けローン取引を開始。
- 16年4月 証券会社の一般信用買取りを資金面でバックアップする「信用サポートローン」を開始。
- 17年4月 京都支店を本店に統合。
- 17年4月 東京支店を東京支社に名称変更。
- 18年12月 広島支店を本店に統合。
- 19年3月 株式会社ODKソリューションズを公募増資及び当社保有株式の一部売却に伴い連結範囲から除外し持分法適用関連会社に変更。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社1社及び関連会社3社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、株主名簿管理人業、その他の事業を展開しており、事業内容及び当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けは次のとおりであります。なお、(1)及び(2)は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であり、(3)(4)及び(5)は持分法適用関連会社において実施している業務であります。

#### (1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引業務、有価証券担保を徴し金融商品取引業者及び一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

#### (2) 不動産賃貸・リース業

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、事務室の賃借及びリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

#### (3) 情報処理サービス業

(株)ODKソリューションズ(関連会社)

主な事業内容

情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステムの運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

#### (4) 株主名簿管理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株主名簿管理人業務、バックオフィス業務、融資業務等。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、当社株式の株主名簿管理人、担保有価証券の名義書換、本店支社間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付及び借入を行っております。

#### (5) 不動産の賃貸及び管理業

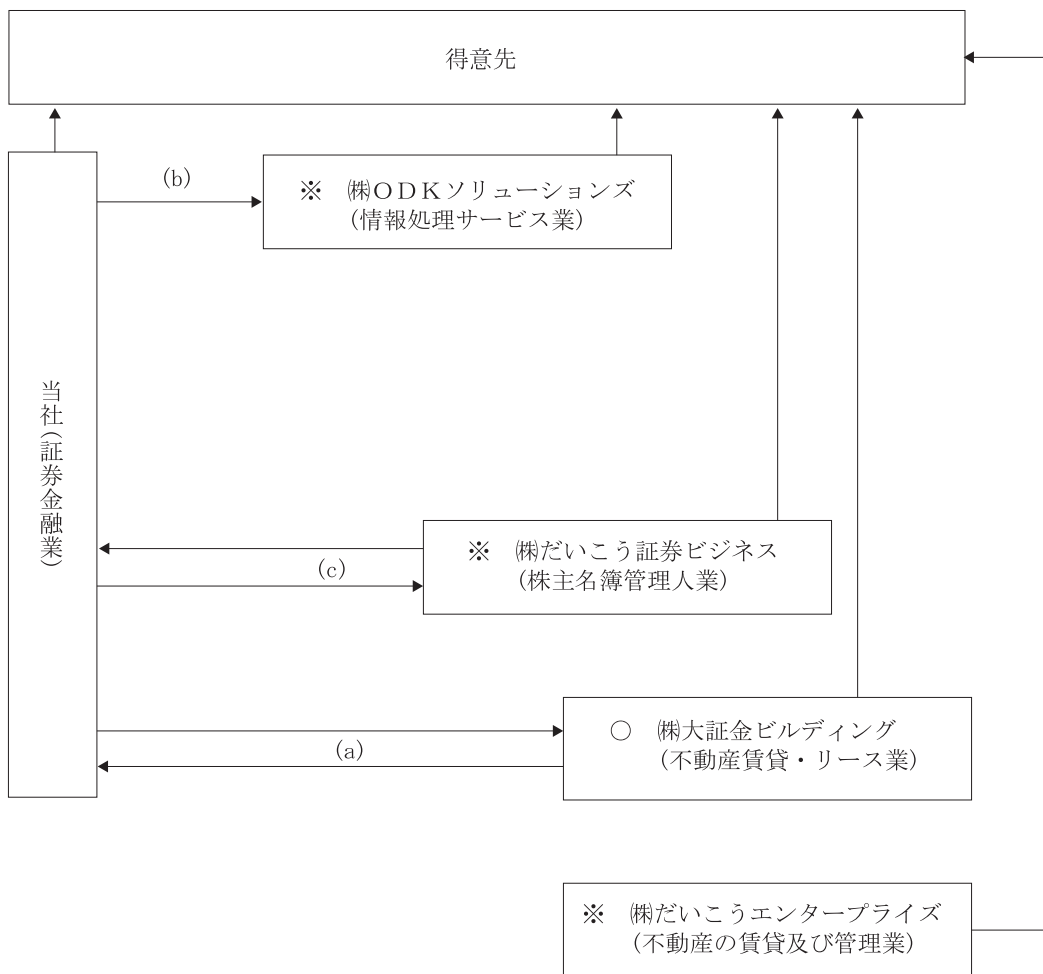
(株)だいこうエンタープライズ(関連会社)

主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)については、(2)～(4)の(a)、(b)、(c)を参照  
○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) <del>(株)</del> 大証金ビルディング	大阪市中央区	60	不動産賃貸・リ ース業務	100.0	事務室の賃借及びリース取引(借手)を行 っているほか、当社所有の土地、建物を 賃貸するとともに資金の貸付も行ってい る。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) <del>(株)</del> ODKソリューションズ (注)1	大阪市中央区	637	情報処理サービ ス業務 ソフトウェア開 発業務	30.5	当社業務を総合的に処理するコンピュ ータシステム運用を委託しているほか、業 務上必要とするシステムの開発を委託し ている。 役員の兼任2名
<del>(株)</del> だいこう証券ビジネス (注)1, 2	大阪市中央区	5,844	株主名簿管理人 業務 バックオフィス 業務	23.4 (0.3)	当社株式の株主名簿管理人、担保有価証 券の名義書換、本支店間等の担保有価証 券の輸送、担保有価証券の代理保管など を委託しているほか、同社との間で資金 の貸付及び借入を行っている。 役員の兼任2名
<del>(株)</del> だいこうエンタープライズ (注)2	東京都中央区	50	不動産の賃貸及 び管理業務	30.0 (30.0)	—

(注) 1 上記のうち、~~(株)~~ODKソリューションズ及び~~(株)~~だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であ  
ります。それ以外に有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	68(15)
不動産賃貸・リース業	2(1)
合計	70(16)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 人材会社からの派遣社員は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68(15)	39.2	15.3	7,787

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。
- 3 人材会社からの派遣社員は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和48年6月に結成された労働組合があり、全国証券労働組合協議会に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は41名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加するとともに雇用環境が改善するなど、景気は緩やかながら拡大傾向を示しましたが、下期入り後は米国経済の後退懸念や世界的な金融市場の混乱などから、景気は足踏み状態となりました。

株式市況についてみますと、1万7千円台でスタートした日経平均株価は、堅調な米国株式相場を背景に続伸基調を辿り、7月上旬には1万8,261円と約7年ぶりの高値更新となりました。しかし、その後はいわゆるサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安懸念の台頭から下落基調に転じ、年明け後は米国の金融システム不安による円高進行も加わり、3月下旬には1万1千円台まで水準を切り下げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、概ね漸増傾向を辿り11月下旬には2,538億円まで増加したものの、その後は株式市況の不振から減少に転じ、期末には1,600億円台と大きく水準を下げました。

このような情勢下、証券金融業においては、「株券レポ取引」の拡大に注力したほか、「ビジネスローン」について引続き首都圏中心に新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開しました。

また、ネット取引中心の「コムストックローン」においては、(株)JCBとの共同開発による専用カード方式の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」の提携先拡大を図るなど、常に証券・金融市場のニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は、証券金融業は増収となったものの、(株)ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる同社の収益（前期3,519百万円）除外などがあり、7,460百万円と前期比1,897百万円の減収となりました。また、連結経常利益は、(株)ODKソリューションズの持分法適用関連会社への異動に加え、担保株価の下落による貸倒引当金繰入額の増加などがあり、945百万円と前期比508百万円の減益となり、連結当期純利益も648百万円と前期比361百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更したため、前期比については前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて、算出しております。

<証券金融業>

## 1 資金運用

### 貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が前期に比べ水準を落としたことから、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金38億円を含む）の期中平均残高は前期比228億円減の822億円となりましたが、これによる収入は運用利回りの上昇により前期比19.1%増収の944百万円となりました。

### 金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、提携先証券会社の拡大に注力しましたが、新興市場の不振から期中平均残高は前期比415億円減の379億円となり、これによる収入も前期比33.9%減収の453百万円となりました。

### 一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン」の新商品「コムストックローン+（プラス）カード」について、大手証券会社との提携など積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました結果、期中平均残高は前期比55億円増の493億円となり、これによる収入も前期比16.7%増収の1,818百万円となりました。

### 現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け積極的な対応を図った結果、株券レポ取引中心に成約が活発となり、期中平均残高は前期比726億円増の2,584億円となり、これによる収入は運用利回りの上昇もあり前期比2.3倍増の2,784百万円となりました。

### 預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、収益性確保とリスク回避の観点から国債中心に積極的な運用に努めたことから、期中平均残高は前期比111億円増の720億円となり、これによる収入も前期比2.5倍増の437百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前期比249億円増の4,999億円となり、これによる収入も前期比45.0%増収の6,439百万円となりました。

## 2 有価証券貸付

### 貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比6億円増の209億円となり、これによる収入も、前期比17.3%増収の365百万円となりました。

### 一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から期中を通じて借入需要が低水準に推移したため、取扱額は前期比1,751億円減の2,102億円となり、これによる収入も前期比61.7%減収の175百万円となりました。

#### 債券貸借取引

債券貸借取引においては、下期にかけて新規取引がやや増加したことから、成約額は前期比1,747億円増の1兆4,518億円となり、これによる収入も前期比39.9%増収の44百万円となりました。

以上の結果、証券金融業の営業収益は前期比32.9%増収の7,266百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費において担保株価の下落による貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は前期比20.2%減益の469百万円となりました。

#### <不動産賃貸・リース業>

不動産賃貸業・リース業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなかったものの、当社グループ各社などに対するコンピューター及びソフトウェア等のリース物件の減少から、これによる収入は前期比47.6%減収の194百万円となりました。営業費用や減価償却費をはじめとする一般管理費が減少したものの、営業利益は前期比12.1%減益の94百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、724百万円増加し、2,937百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,892百万円の収入超（前連結会計年度比10,970百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額189,800百万円、利息及び配当金の受取額6,805百万円であり、支出の主な内訳は、コールマネーの減少額142,200百万円、利息の支払額2,640百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、465百万円の支出超（前連結会計年度比718百万円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出403百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、702百万円の支出超（前連結会計年度比1,258百万円の支出増）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出398百万円及び配当金の支払額303百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業		
貸付金	6,439	45.0
有価証券貸借取引	585	△27.0
その他	241	7.7
小計	7,266	32.9
不動産賃貸・リース業	194	△47.6
合計	7,460	△20.3

(注) 1 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた(株)ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、当連結会計年度から事業区分を変更したため、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて、算出しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,384	14.8	—	—

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明なっ  
てきております。また、一連の証券決済制度改革の総仕上げとして、平成21年1月には株券等の電子化の  
全面実施が予定されるなど当社を取り巻く環境変化は引続き大きなものがありますが、こうした動きは証  
券市場の発展に貢献することを使命とする当社に取りましては、企業経営上の大きなビジネスチャンス  
をもたらすものと言えます。

このような状況の中で一層の企業収益向上を図って、経営目標とするROE 5%の早期達成を目指すた  
めにも、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考  
えております。

今後の取組みといたしましては、株式現物取引の東京市場への集中が進行する中、貸借取引業務につ  
いては、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、一般信用取  
引をバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場銘柄〕については、すでに11社と提  
携関係にあります。今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応じてまいりま  
す。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引であ  
る「コムストックローン」や昨年1月から開始した専用カード方式による「コムストックローン+(プラ  
ス)カード」はすでに大手証券会社を含む5社と提携関係にあります。今後とも提携先の一層の拡大に  
向け注力いたします。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開してありま  
す「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携による紹介  
戦略に重点を置いて取組むなど、証券担保ローンの分野において質・量両面でナンバーワンの地位を確立  
すべく注力いたします。また、こうした業容拡大に向けた努力を重ねる一方、日銀オペへの積極的な対応  
や新規コール取引先の開拓等を通じて資金調達手段の一層の拡充、強化にも積極的に取り組んでまいりま  
す。

また同時に、より適正な企業運営体制構築のため内部統制システムの整備を重要課題と認識し、引続き  
その充実・強化に努めてまいります。

今後とも証券・金融市場の環境変化をビジネスチャンスとしての的確に捉え、さまざまなニーズに積極的  
に対応してまいりたいと考えております。



#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があるとして当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1) 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引業務は、その貸付残高が、制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績が証券・金融市場等の変化に影響を受ける可能性があります。

(2) 株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要資金をコールマネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等外部からの調達に依存しており、金融市場の環境変化によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) システムリスク

当社のオンラインシステムの運営において災害等不測の要因により、業務継続が困難となるような障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が、人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には信用力が低下し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社の役員及び法人が、コンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、信用力の低下や行政処分等により業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額又は開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等貸付先の資金繰り等財務の状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関取引先及び関係会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付費用の計上基準

当社グループは、退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

## (2) 当期の概況

当期の連結営業収益は、証券金融業は増収となったものの、(株)ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる同社の収益（前期3,519百万円）除外などがあり、7,460百万円と前期比1,897百万円の減収となりました。また、連結経常利益は、(株)ODKソリューションズの持分法適用関連会社への異動に加え、株価の下落による貸倒引当金繰入額の増加などがあり、945百万円と前期比508百万円の減益となり、連結当期純利益も648百万円と前期比361百万円の減益となりました。

## (3) 戦略的現状と見通し

わが国経済は、米国経済の後退懸念など景気の下振れリスクはあるものの、緩やかながら回復基調を辿るものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社におきましては、新興市場が低迷し信用取引買残高も低水準に止まる中、一般投資家向け証券担保ローン「コムストックローン」においては、利便性の高い専用カード方式の新商品「コムストックローン+（プラス）カード」の提携先証券会社のさらなる拡大を図るほか、企業オーナー向け「ビジネスローン」については、金融機関等との紹介提携の拡大など新規顧客獲得に向け首都圏中心になお一層の営業力の強化に努め、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」についても提携先証券会社のより一層の拡大を図ってまいります。また、このところ需要が増加傾向にあります「株券レポ取引」の伸長にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、より強固な収益基盤を築いてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産及び無形固定資産計上ベースで496百万円となり、事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### <証券金融業>

当連結会計年度の設備投資額は447百万円であり、主たるものは業務用システム開発であります。

資産の有効活用のため社宅の土地建物を売却しており、その売却損益につきましては特別利益5百万円を計上しております。

##### <不動産賃貸・リース業>

当連結会計年度の設備投資額は49百万円であり、主たるものは本店建物にかかるエレベーター設備であります。また、この設備の更新にかかる除却につきましては特別損失3百万円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形 固定資産		合計
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品及び 器具			
本店 (大阪市中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	8	— (—)	167	827	1,002	56
東京支社 (東京都中央区)	同上	営業業務	15	— (—)	8	—	23	12
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか8か 所)	同上	社宅保養	28	30 (5,261)	0	—	58	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。  
 4 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、東京支社16百万円であります。  
 5 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				有形固定資産			無形 固定資産		合計
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他			
(株)大証金ビルディング	(大阪市 中央区他)	不動産賃貸・ リース業	賃貸業務	457 [296]	140 (1,412)	35	4	638	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 [内書] は連結会社以外への賃貸設備であります。  
 4 帳簿価額のうち「その他」は備品及び器具並びにリース資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (大阪府中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	399	202	自己資金	平成 19年3月	平成 21年4月	—
本社 (大阪府中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	276	—	自己資金	平成 20年3月	平成 21年4月	—
合計			675	202				

(注) 1 上記は、主として業務及びバックアップシステムの開発に係るソフトウェア、備品及び器具等の設備投資の明細であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,000,000	37,000,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	37,000,000	37,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月7日 (注)	△500	39,000	—	3,500	—	1,729
平成17年3月31日 (注)	△500	38,500	—	3,500	—	1,729
平成20年3月31日 (注)	△1,500	37,000	—	3,500	—	1,729

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	65	69	50	—	10,534	10,764	—
所有株式数 (単元)	—	111,349	88,707	40,747	17,598	—	111,354	369,755	24,500
所有株式数 の割合(%)	—	30.11	23.99	11.02	4.76	—	30.12	100	—

(注) 1 自己株式285,536株は、「個人その他」欄に2,855単元、「単元未満株式の状況」欄に36株を含めて計上しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)だいがう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	11.61
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号	2,293	6.19
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,000	5.40
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,666	4.50
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.50
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,595	4.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,149	3.10
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	852	2.30
計	—	18,855	50.96

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は643千株であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は964千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,690,000	366,900	—
単元未満株式	普通株式 24,500	—	—
発行済株式総数	37,000,000	—	—
総株主の議決権	—	366,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)及び当社名義の担保保有株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	285,500	—	285,500	0.77
計	—	285,500	—	285,500	0.77

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月27日)での決議状況 (取得期間平成19年10月1日～平成19年12月20日)	700,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	700,000	219,437
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	30,563
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月24日)での決議状況 (取得期間平成20年1月25日～平成20年3月14日)	700,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	614,000	178,779
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,000	71,220
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.3	28.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	12.3	28.5

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,080	385
当期間における取得自己株式	83	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	452,144	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡)	100	34	—	—
保有自己株式数	285,536	—	285,619	—

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡にかかる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針とするとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、必要な内部留保の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

また、前事業年度より株主への利益配分の機会を充実するため中間配当制度を導入し、剰余金の配当は期末配当と合わせて年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（平成20年3月期）の剰余金の配当につきましては1株当たり3円とし、中間配当金（3円）と合わせて6円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	114	3
平成20年6月25日 定時株主総会決議	110	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	367	464	888	850	520
最低(円)	170	279	378	410	244

（注）株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	349	339	334	300	315	301
最低(円)	297	278	291	244	271	260

（注）株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		堀 田 隆 夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 大蔵省入省 平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局長 10年7月 大蔵省造幣局長 11年7月 東京金融先物取引所専務理事 15年6月 日本たばこ産業(株)取締役副社長 17年6月 同社代表取締役副社長 19年5月 当社顧問 19年6月 同 取締役社長(代表取締役)(現在) 19年6月 (株)ODKソリューションズ取締役(現在) 19年6月 (株)大証金ビルディング取締役(現在)	(注)3	12
代表取締役 専務取締役	監査室長	中 川 淳 一	昭和20年2月18日生	昭和44年4月 日本銀行入行 平成5年7月 同行考査役 7年5月 同行小樽支店長 10年5月 同行人事部参事 10年6月 当社常務取締役 18年6月 (株)だいこう証券ビジネス取締役 19年6月 当社専務取締役(代表取締役)(現在) 19年6月 (株)大証金ビルディング取締役社長(代表取締役)	(注)3	29
専務取締役		岡 田 耕 治	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同 企画部長 10年6月 同 取締役企画部長兼総務部長 10年7月 同 取締役企画総務部長 12年6月 同 取締役営業部長 13年6月 同 常務取締役 20年6月 同 専務取締役(現在)	(注)3	13
取締役	企画総務部長	西 山 剛	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 同 資金証券部長 17年6月 同 企画総務部長 18年6月 同 取締役企画総務部長(現在) 19年6月 (株)だいこう証券ビジネス取締役(現在)	(注)3	4
取締役	資金証券部長	西 井 生 和	昭和27年11月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同 東京支店長 14年6月 同 企画総務部長 17年6月 同 営業部長 20年6月 同 取締役資金証券部長(現在)	(注)4	11
取締役	営業部長・東 京支社営業部 長	源 太 忠 彦	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 同 京都支店長 17年4月 同 東京支社営業部長 20年6月 同 取締役営業部長兼東京支社 営業部長(現在)	(注)4	3
取締役		沖 津 嘉 昭	昭和16年1月23日生	昭和59年8月 岩井証券(株)入社 平成2年6月 同社取締役就任 3年6月 同社常務取締役 5年6月 同社専務取締役 7年6月 同社取締役社長(代表取締役) (現在) 20年4月 日本証券業協会大阪地区協会地区 会長(現在) 20年6月 当社取締役(現在)	(注)4	—
取締役		松 本 学	昭和25年6月19日生	昭和50年4月 野村証券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 13年6月 同社常務取締役 15年6月 同社常務執行役 17年4月 同社専務執行役(代表執行役) 17年6月 (株)大阪証券取引所取締役(現在) 20年4月 野村証券(株)顧問(現在) 20年6月 当社取締役(現在)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神崎 健一	昭和23年7月24日生	昭和46年7月 平成13年7月 15年5月 17年6月 17年6月 ㈱大和銀行入行 同行執行役員 大和オフィスサービス㈱(現りそ な人事サポート㈱)取締役社長 (代表取締役) 当社取締役(現在) 東洋テック㈱常勤監査役(現在)	(注)3	—
取締役		栗山 勁	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月 15年6月 17年6月 ㈱神戸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 さくら投信投資顧問㈱取締役社長 さくらカード㈱取締役会長(代表 取締役) 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役		加藤 巖	昭和25年3月24日生	昭和48年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月 18年6月 大阪証券代行㈱(現㈱だいこう証 券ビジネス)入社 同社取締役執行役員企画開発部長 同社常務取締役(現在) ㈱だいこうエンタープライズ取締 役 当社取締役(現在) ㈱大証金ビルディング取締役(現 在) 大阪電子計算㈱(現㈱ODKソリ ューションズ)取締役(現在)	(注)3	—
常勤監査役		伊藤 俊示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成9年6月 12年12月 14年6月 14年6月 14年6月 14年6月 当社入社 同 資金経理部長 同 資金証券部長 同 常勤監査役(現在) ㈱だいこう証券ビジネス監査役 (現在) 大阪電子計算㈱(現㈱ODKソリ ューションズ)監査役(現在) ㈱大証金ビルディング監査役(現 在)	(注)5	12
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 平成4年6月 7年12月 11年6月 15年3月 16年6月 ㈱三和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 日商岩井㈱専務取締役 ㈱共同債権買取機構取締役社長 当社監査役(現在)	(注)5	3
監査役		和田 英夫	昭和18年11月11日生	昭和41年4月 平成6年6月 8年6月 13年6月 19年5月 19年6月 ㈱富士銀行入行 同行取締役 日本信販㈱常務取締役 同社専務取締役 セイコーインスツル㈱監査役(現 在) 当社監査役(現在)	(注)5	3
計						91

- (注) 1 取締役沖津嘉昭、松本 学、神崎健一、栗山 勁、加藤 巖の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役土田 進及び和田英夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
川口 伸也	昭和39年9月10日生	平成5年4月 司法修習生採用 平成7年4月弁護士登録(大阪弁護士会)(現在)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、貸借取引を提供する証券金融会社としての社会的責任の遂行及び適切な経営判断による株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけております。こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性向上に努めております。

### ・取締役会

取締役会は、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、取締役の担当業務の執行を監督しております。

### ・監査役制度

監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づいて監査役監査を実行するとともに、取締役会などの重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を監視しております。

### ・社外取締役及び監査役

社外取締役及び社外監査役を招聘し、経営の透明性を確保しております。

### ・内部監査

監査室は毎年全部門を対象に内部監査を実施し、業務執行の適切性を確保しております。

### ・情報開示

経営の透明性、取締役の説明責任の向上を図るため、法定の情報開示に加え、ホームページを通じたIR情報のタイムリー・ディスクロージャーの充実に努めております。

## (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

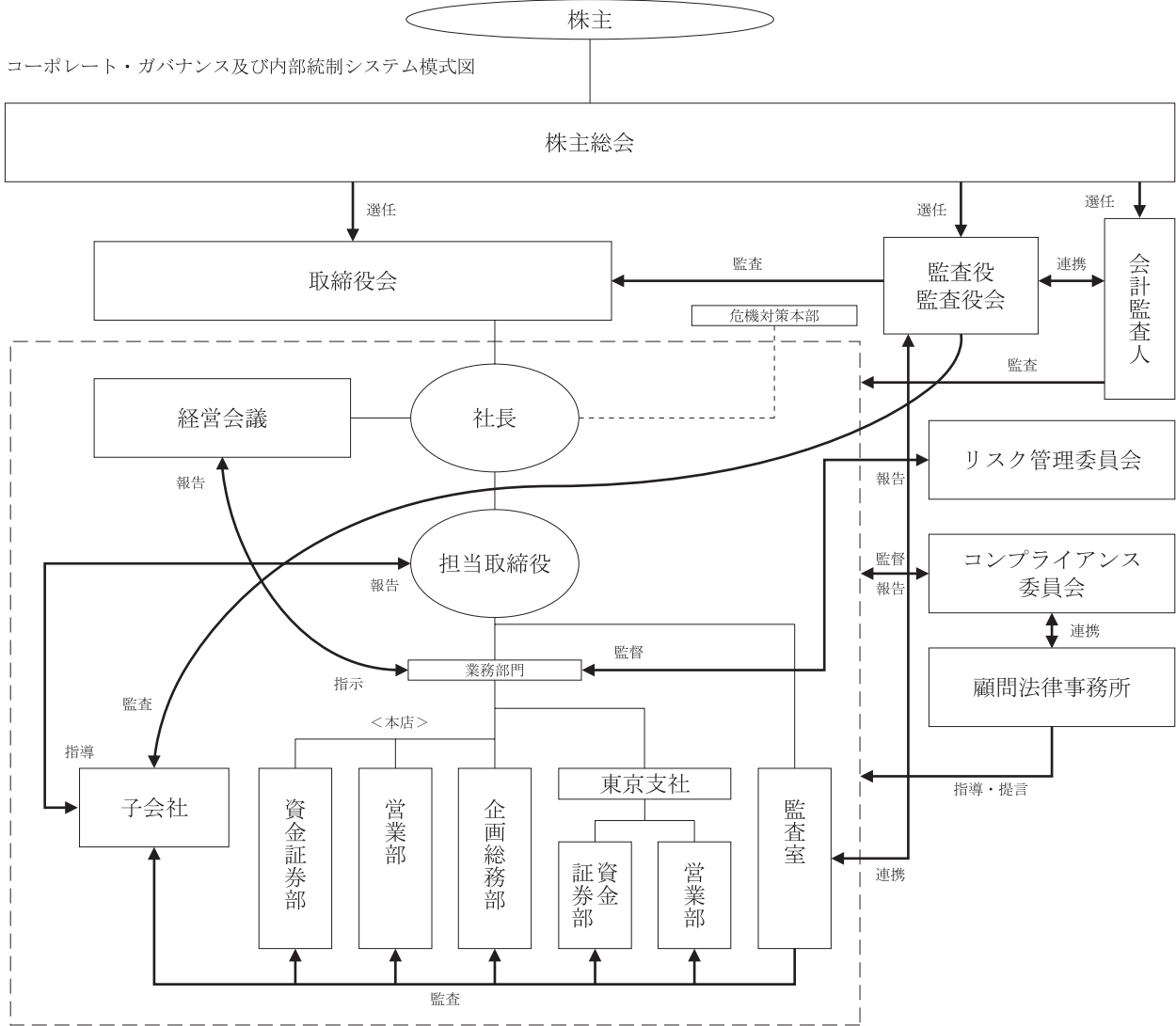
### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については取締役11名中5名が社外取締役(非常勤)で構成され、原則として毎月1回開催し、円滑な経営執行及び相互牽制に努めております。また、監査役もこれに出席し事業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

監査役会については、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

弁護士につきましては、法律事務所と顧問契約を締結し、業務上で生じる法律問題の指導を受けております。また、会計監査につきましては新日本監査法人と監査契約を締結しております。

# 内部統制システムの整備の状況



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に内在する各種リスク及びコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長及び東京支社長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の整備や経営執行の重要事項を協議する経営会議の運営に関する規則を制定するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額165百万円(うち社外取締役14百万円)

監査役の年間報酬総額25百万円(うち社外監査役6百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15百万円であり、その他の業務(財務報告に係る内部統制システムの整備に関する助言業務)に基づく報酬は2百万円であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は監査室がその機能を担っており、監査室長を含む6名で構成され、年間監査計画に基づき業務担当部署に対し監査を実施、法令及び諸規程などの遵守状況等についてその監査結果を内部監査報告書として重要事項について監査役会に報告しております。

監査役は3名のうち2名が社外監査役(非常勤)で原則として毎月1回開催される監査役会で監査に関する重要事項について報告を受け協議及び決議をするほか、代表取締役と定期的会合をもち重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。監査に当たっては監査法人、取締役、監査室長から必要に応じ報告を求め、法令又は定款もしくは監査役会規則のほか監査役監査基準に基づきその監査を行っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、監査役制度を採用しており、取締役11名中5名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で、いずれも特別の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役の神崎健一、栗山勁、加藤巖及び社外監査役の土田進、和田英夫の各氏とはすでに契約を締結しております。また、社外取締役沖津嘉昭、松本学の両氏とも同内容の契約を締結する予定であります。

(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定めております。

代表取締役の資格

当社の代表取締役は金融商品取引業者の役員又は従業員以外の者とする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。



(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山田 晃	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	岡本 高郎	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 5名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,712			1,637	
2 有価証券	※2,5		10,909			103,506	
3 貸付金	※6		199,265			129,985	
4 借入有価証券代り金			372,328			447,896	
5 繰延税金資産			151			266	
6 その他			548			14,789	
貸倒引当金			△116			△487	
流動資産合計			586,800	92.6		697,593	97.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,726		1,763			
減価償却累計額		△1,199	527	△1,254	509		
(2) リース資産		317		484			
減価償却累計額		△296	21	△455	29		
(3) 土地			172			171	
(4) 建設仮勘定			2			13	
(5) その他		834		521			
減価償却累計額		△580	254	△339	182		
有形固定資産合計			977			905	
2 無形固定資産			938			1,025	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2,5		44,824			19,316	
(2) 繰延税金資産			16			7	
(3) その他			135			164	
貸倒引当金			△0			△0	
投資その他の資産合計			44,974			19,486	
固定資産合計			46,889	7.4		21,417	3.0
資産合計			633,690	100.0		719,011	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	コールマネー	265,900		123,700	
2	短期借入金	220,300		409,900	
3	コマーシャル・ペーパー	38,000		57,000	
4	貸付有価証券代り金	59,782		78,797	
5	未払法人税等	177		267	
6	賞与引当金	90		93	
7	貸借取引担保金	3,525		3,592	
8	信用サポートローン担保 金	4,200		—	
9	その他	1,520		7,029	
	流動負債合計	593,496	93.6	680,379	94.6
II 固定負債					
1	長期借入金	4,400		4,500	
2	退職給付引当金	367		449	
3	役員退職慰労引当金	429		371	
4	繰延税金負債	951		316	
5	その他	98		91	
	固定負債合計	6,246	1.0	5,728	0.8
	負債合計	599,743	94.6	686,108	95.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	3,500	0.6	3,500	0.5
2	資本剰余金	1,731	0.3	1,729	0.3
3	利益剰余金	28,177	4.4	28,218	3.9
4	自己株式	△588	△0.1	△532	△0.1
	株主資本合計	32,820	5.2	32,915	4.6
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	2,204		1,059	
2	土地再評価差額金	△1,078		△1,072	
	評価・換算差額等合計	1,126	0.2	△13	△0.0
	純資産合計	33,947	5.4	32,902	4.6
	負債純資産合計	633,690	100.0	719,011	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 貸付金利息		3,010		3,173	
2 借入有価証券代り金利息		1,255		2,827	
3 受取手数料		224		241	
4 有価証券貸付料		801		585	
5 業務受託収入		3,419		—	
6 その他		646		632	
			9,358 100.0	7,460	100.0
II 営業費用					
1 借入金支払利息		1,120		2,246	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		40		56	
3 貸付有価証券代り金利息		74		322	
4 有価証券借入料		548		566	
5 支払手数料		1,429		695	
6 その他		2,109		69	
			5,323 56.9	3,955	53.0
営業総利益			4,034 43.1	3,505	47.0
III 販売費及び一般管理費					
1 報酬給与等		965		697	
2 退職給付費用		60		108	
3 役員退職慰労引当金繰入		94		56	
4 貸倒引当金繰入		84		371	
5 賞与引当金繰入		213		93	
6 福利厚生費		129		111	
7 減価償却費		377		420	
8 その他		743		1,053	
			2,668 28.5	2,913	39.1
営業利益			1,366 14.6	591	7.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		1	
2 受取配当金		7		52	
3 持分法による投資利益		97		291	
4 定期保険解約返戻金		14		—	
5 その他		13		10	
			135 1.4	357	4.8
V 営業外費用					
1 支払利息		0		—	
2 子会社上場関連費用		24		—	
3 株式交付費		22		—	
4 その他		0		3	
			47 0.5	3	0.0
経常利益			1,453 15.5	945	12.7
VI 特別利益					
1 関係会社株式売却益		119		—	
2 持分変動損益		233		—	
3 土地建物売却益		3		5	
4 貸倒引当金戻入		13		0	
			368 3.9	5	0.0
VII 特別損失					
1 有形固定資産除却損	※1	14		3	
2 無形固定資産除却損	※2	17		—	
3 投資有価証券評価損		—		4	
			31 0.3	8	0.1
税金等調整前当期純利益			1,790 19.1	941	12.6
法人税、住民税 及び事業税		557		375	
法人税等追徴税額		—		33	
法人税等調整額		△43		△115	
			514 5.5	293	3.9
少数株主利益			266 2.8	—	—
当期純利益			1,009 10.8	648	8.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
中間配当			△113		△113
役員賞与(注)			△69		△69
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		9	9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				4	4
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,379	12	1,391
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
中間配当					△113
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,009
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					4
評価・換算差額等への振替		△1,083	△1,083		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	5	△104	△517	△622
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△109	△1,078	△1,188	△517	△314
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	—	33,947

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△190		△190
中間配当			△114		△114
当期純利益			648		648
持分法適用範囲の増加に伴う増加			147		147
自己株式の取得				△398	△398
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△1	△450	452	—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△1	40	55	94
平成20年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	28,218	△532	32,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	33,947
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△190
中間配当				△114
当期純利益				648
持分法適用範囲の増加に伴う増加				147
自己株式の取得				△398
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,145	5	△1,139	△1,139
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,145	5	△1,139	△1,044
平成20年3月31日残高(百万円)	1,059	△1,072	△13	32,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,790	941
減価償却費		669	468
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△17	371
賞与引当金の増加額		17	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△26	82
役員退職慰労引当金の減少額		△32	△57
受取利息及び受取配当金		△4,451	△6,494
支払利息		1,236	2,624
持分法による投資利益		△97	△291
関係会社株式売却益		△119	—
有形固定資産売却益		△3	△5
有形固定資産除却損		14	3
無形固定資産除却損		17	—
投資有価証券評価損		—	4
株式交付費		22	—
持分変動損益		△233	—
定期性預金の純減少額		500	800
有価証券及び投資有価証券の 純増減額(△は増加額)		4,228	△75,080
貸付金の減少額		117,833	69,280
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加額)		50,811	△75,567
コールマネーの増減額 (△は減少額)		36,100	△142,200
売渡手形の減少額		△82,500	—
短期借入金の増減額 (△は減少額)		△107,378	189,800
コマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少額)		△5,500	19,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少額)		△28,805	19,015
貸借取引担保金の増減額 (△は減少額)		△840	66
信用サポートローン担保金の 増減額(△は減少額)		1,419	△4,200
長期借入金の減少額		△500	△100
売上債権の減少額		35	—
たな卸資産の減少額		7	—
仕入債務の減少額		△132	—
役員賞与の支払額		△69	△38
その他		4,878	△378
小計		△11,125	△1,950
利息及び配当金の受取額		4,390	6,805
利息の支払額		△1,117	△2,640
法人税等の支払額		△1,180	△321
損害補償金の支払額		△45	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,077	1,892



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△390	—
定期性預金の払戻による収入		40	—
有価証券の取得による支出		△99	—
投資有価証券の取得による支出		△298	—
関係会社株式の売却による収入		295	—
有形固定資産の取得による支出		△182	△93
有形固定資産の売却による収入		6	7
無形固定資産の取得による支出		△458	△403
その他		△97	24
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,183	△465
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
子会社株式の発行による収入		1,192	—
自己株式の売却による収入		9	0
自己株式の取得による支出		△0	△398
配当金の支払額		△644	△303
少数株主への配当金の支払額		△0	—
財務活動による キャッシュ・フロー		555	△702
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△9,705	724
V 連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額		△1,810	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,729	2,212
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,212	2,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称  <b>(株)</b>大証金ビルディング                      なお、非連結子会社はありません。                      前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました<b>(株)</b>ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算<b>(株)</b>から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称  <b>(株)</b>大証金ビルディング                      なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名  <b>(株)</b>ODKソリューションズ、<b>(株)</b>だいこう証券ビジネス、<b>(株)</b>だいこうエンタープライズ                      なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。                      前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました<b>(株)</b>ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算<b>(株)</b>から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に変更しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名  <b>(株)</b>ODKソリューションズ、<b>(株)</b>だいこう証券ビジネス、<b>(株)</b>だいこうエンタープライズ                      なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。  <b>(株)</b>だいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス<b>(株)</b>につき、重要性が増加してきたため、当連結会計年度より<b>(株)</b>だいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……同左                      時価のないもの……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 連結子会社1社では、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が平成19年3月7日に実施した公募増資による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(105百万円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額は105百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,947百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,617百万円</p> <p>※2 このうち</p> <p>有価証券 7,012百万円</p> <p>投資有価証券 38,741百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として5,713百万円を差入れています。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 413,167百万円</p> <p>うち貸付有価証券 18,109百万円</p> <p>うち再担保差入 21,001百万円</p> <p>うち手許保管 374,057百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 555,401百万円</p> <p>うち貸付有価証券 35,124百万円</p> <p>うち再担保差入 140,608百万円</p> <p>うち手許保管 379,668百万円</p> <p>※5 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表価額 1,996百万円</p> <p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 3,111百万円</p> <p>貸付実行額 2,550百万円</p> <p>貸付未実行残高 560百万円</p> <p>※7 土地再評価差額金</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,731百万円</p> <p>※2 このうち</p> <p>有価証券 94,997百万円</p> <p>投資有価証券 13,808百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え102,026百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として6,778百万円を差入れています。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 253,676百万円</p> <p>うち貸付有価証券 11,983百万円</p> <p>うち再担保差入 14,335百万円</p> <p>うち手許保管 227,358百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 635,393百万円</p> <p>うち貸付有価証券 66,427百万円</p> <p>うち再担保差入 175,945百万円</p> <p>うち手許保管 393,019百万円</p> <p>—————</p> <p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 2,724百万円</p> <p>貸付実行額 2,144百万円</p> <p>貸付未実行残高 580百万円</p> <p>※7 土地再評価差額金 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>計 14百万円</p> <p>※2 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 17百万円</p>	<p>※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522,873	1,412	44,562	1,479,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 44,344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	113	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	1,500	37,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,479,723	1,317,678	1,500,100	1,297,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,314,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 2,598株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	114	3	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,712百万円	現金及び預金	1,637百万円
有価証券	10,909百万円	有価証券	103,506百万円
計	14,622百万円	計	105,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△700百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	△10,909百万円	預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	△101,506百万円
現金及び現金同等物	2,212百万円	現金及び現金同等物	2,937百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した(株)ODKソリューションズの支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額を含めております。</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>24</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	8百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7	無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5	合計	37	24	13	1年以内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	受取リース料	111百万円	減価償却費	95百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	27	18	9	無形固定資産(ソフトウェア)	9	5	4	合計	37	23	13	1年以内	7百万円	1年超	9百万円	合計	17百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	5百万円
支払リース料	181百万円																																																										
減価償却費相当額	173百万円																																																										
支払利息相当額	8百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5																																																								
合計	37	24	13																																																								
1年以内	7百万円																																																										
1年超	11百万円																																																										
合計	19百万円																																																										
受取リース料	111百万円																																																										
減価償却費	95百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
有形固定資産その他 (備品及び器具)	27	18	9																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	9	5	4																																																								
合計	37	23	13																																																								
1年以内	7百万円																																																										
1年超	9百万円																																																										
合計	17百万円																																																										
受取リース料	8百万円																																																										
減価償却費	5百万円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	4,000	3,224
	(2) 債券			
	国債、地方債等	22,521	22,539	17
	社債	500	501	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,797	27,041	3,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債、地方債等	21,560	21,496	△64
	社債	400	399	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,960	21,896	△64
合計	45,758	48,937	3,178	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	11,004百万円
売却益の合計	32百万円
売却損の合計	一百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9,008	34,027	—	—
社債	901	—	—	—
金融債	999	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	10,909	34,027	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	2,264	1,646
	(2) 債券			
	国債、地方債等	18,524	18,564	39
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,142	20,828	1,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	127	△28
	(2) 債券			
	国債、地方債等	89,984	89,971	△13
	社債	3,000	2,994	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,140	93,092	△48
合計	112,283	113,921	1,638	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	28,992百万円
売却益の合計	52百万円
売却損の合計	一百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	169
譲渡性預金	2,000
合計	2,169

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	101,506	7,029	—	—
社債	—	2,994	—	—
その他	—	—	—	—
合計	101,506	10,023	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、資金証券部がリスク管理委員会の承認を得て実行し、企画総務部が取引状況及び取引実績の管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">設定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">当社</td> <td style="padding-left: 10px;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">(株)大証金ビルディング</td> <td style="padding-left: 10px;">昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">適格退職年金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">設定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">当社</td> <td style="padding-left: 10px;">昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">確定拠出型年金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">設定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">当社</td> <td style="padding-left: 10px;">平成17年10月</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△737百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">△367百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 113百万円</p> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した(株)ODKソリューションズの勤務費用を含めております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	設定時期		当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	適格退職年金		設定時期		当社	昭和53年3月	確定拠出型年金		設定時期		当社	平成17年10月	退職給付債務	△737百万円	年金資産	369百万円	退職給付引当金( + )	△367百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△714百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 108百万円</p> <p>(注)勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額6百万円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△714百万円	年金資産	265百万円	退職給付引当金( + )	△449百万円
設定時期																															
当社	昭和25年2月																														
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																														
適格退職年金																															
設定時期																															
当社	昭和53年3月																														
確定拠出型年金																															
設定時期																															
当社	平成17年10月																														
退職給付債務	△737百万円																														
年金資産	369百万円																														
退職給付引当金( + )	△367百万円																														
退職給付債務	△714百万円																														
年金資産	265百万円																														
退職給付引当金( + )	△449百万円																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
未払事業税	19百万円	未払事業税	23百万円
貸倒引当金	47	貸倒引当金	197
賞与引当金	40	賞与引当金	41
繰越欠損金	38	繰越欠損金	9
その他	6	その他	1
計	151	繰延税金負債(流動)との相殺	△8
		計	266
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	148百万円	退職給付引当金	181百万円
役員退職慰労引当金	174	役員退職慰労引当金	150
繰越欠損金	10	その他	50
その他	53	評価性引当額	△26
評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△349
繰延税金負債(固定)との相殺	△344	計	7
計	16	繰延税金資産合計	273
繰延税金資産合計	167		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	△1,295百万円	持分法適用関連会社の留保利益	△8百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	344	繰延税金資産(流動)との相殺	8
繰延税金負債合計	△951	計	—
差引：繰延税金負債の純額	△784	固定負債	
		その他有価証券評価差額金	△666百万円
		繰延税金資産(固定)との相殺	349
		繰延税金負債合計	△316
		差引：繰延税金負債の純額	△42
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
持分変動損益	△5.3%	配当金益金不算入	△4.2%
関係会社株式売却益	3.9	交際費等損金不算入	2.7
配当金益金不算入	△2.4	関連会社持分法投資利益	△12.3
交際費等損金不算入	1.7	住民税均等割	0.5
関連会社持分法投資利益	△2.2	法人税等追徴税額	3.6
評価性引当額	△8.2	その他	0.3
その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,467	3,519	167	203	9,358	—	9,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	999	124	19	1,143	(1,143)	—
計	5,467	4,518	291	223	10,501	(1,143)	9,358
営業費用	4,878	3,829	144	262	9,116	(1,124)	7,992
営業利益又は 営業損失(△)	588	688	147	△39	1,385	(18)	1,366
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	633,139	—	694	126	633,960	(269)	633,690
減価償却費	349	107	49	162	669	—	669
資本的支出	444	138	52	5	640	—	640

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料
- (4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。

これにより、情報処理サービス業の資産については、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しているため記載しておりません。

4 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「証券金融業」の営業費用が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,266	194	7,460	—	7,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	112	112	(112)	—
計	7,266	307	7,573	(112)	7,460
営業費用	6,796	212	7,009	(140)	6,869
営業利益	469	94	564	27	591
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	718,407	720	719,128	(117)	719,011
減価償却費	396	72	468	—	468
資本的支出	447	49	496	—	496

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた(株)ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「リース業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」ともに軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株 だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,837	第1(企業の概況)4(関係会社の状況)を参照	所有 直接23.2 間接0.3 (被所有) 直接11.3	兼任2名	第1(企業の概況)4(関係会社の状況)を参照	貸借取引に係る貸付	21,701	貸付金	2,182
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	40,000	借入有価証券代り金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。

同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株 だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,844	第1(企業の概況)4(関係会社の状況)を参照	所有 直接23.1 間接0.3 (被所有) 直接11.7	兼任2名	第1(企業の概況)4(関係会社の状況)を参照	貸借取引に係る貸付	25,357	貸付金	1,475
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	21,070	借入有価証券代り金	729

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、他の取引参加者と同じ金利であります。

同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.99円	1株当たり純資産額	921.57円
1株当たり当期純利益	27.92円	1株当たり当期純利益	17.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,009百万円	連結損益計算書上の当期純利益	648百万円
普通株式に係る当期純利益	1,032百万円	普通株式に係る当期純利益	648百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式の期中平均株式数	36,706,543株
利益処分による役員賞与金	△22百万円		
普通株主に帰属しない金額	△22百万円		
普通株式の期中平均株式数	36,990,743株		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社の持分法適用関連会社である(株)だいこう証券ビジネスは、平成20年3月期において発生していた株式等売買注文の市場執行業務に係る立替金670百万円について貸倒引当金246百万円を計上していましたが、平成20年6月6日に立替金の全額返済を受けました。このため、同社は平成21年3月期において当該貸倒引当金246百万円の全額戻入れ処理をいたします。</p> <p>これに伴う当社の平成21年3月期連結財務諸表における影響額は、持分法投資利益34百万円であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,300	409,900	0.6337	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,400	4,500	0.9300	平成22年3月5日～ 平成28年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コールマネー(1年以内)	265,900	123,700	0.6037	—
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	38,000	57,000	0.8488	—
貸付有価証券代り金(1年以内)	59,782	78,797	0.4813	—
合計	588,382	673,897	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第93期 (平成19年3月31日)		第94期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,650		1,616
2 有価証券	※1,4		10,909		103,506
3 貸付金	※5				
(1) 貸借取引貸付金		87,253		53,733	
(2) 信用サポートローン		54,245		18,329	
(3) 一般貸付金		57,764	199,263	57,920	129,984
4 借入有価証券代り金			372,328		447,896
5 前払費用			111		138
6 未収収益			429		513
7 未収入金			—		14,068
8 繰延税金資産			112		264
9 その他			7		63
貸倒引当金			△116		△487
流動資産合計			586,697	93.6	697,563
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		175		166	
減価償却累計額		△116	58	△115	51
(2) 備品及び器具		434		464	
減価償却累計額		△212	221	△289	175
(3) 土地			31		30
(4) 建設仮勘定			—		13
有形固定資産合計			311		270
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			926		827
(2) ソフトウェア仮勘定			—		188
(3) 電話加入権			3		3
無形固定資産合計			929		1,019
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,4		38,206		12,584
(2) 関係会社株式	※1		232		232
(3) 従業員長期貸付金			84		77
(4) 関係会社長期貸付金	※5		215		63
(5) 破産更生債権等			—		52
(6) その他			102		85
貸倒引当金			△1		△1
投資その他の資産合計			38,839		13,094
固定資産合計			40,080	6.4	14,384
資産合計			626,778	100.0	711,948

区分	注記 番号	第93期 (平成19年3月31日)		第94期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	コールマネー		265,900		123,700	
2	短期借入金		220,300		409,900	
3	コマーシャル・ペーパー		38,000		57,000	
4	貸付有価証券代り金					
	(1) 貸借取引貸付有価証券 代り金	21,170		15,980		
	(2) 貸債券取引貸付有価 証券代り金	3,980		2,605		
	(3) その他の貸付有価証券 代り金	34,631	59,782	60,212	78,797	
5	未払金		1,043		6,572	
6	未払費用		210		201	
7	未払法人税等		177		267	
8	賞与引当金		90		93	
9	貸借取引担保金		3,525		3,592	
10	信用サポートローン担保 金		4,200		—	
11	預り金		47		38	
12	前受収益		191		186	
13	その他		17		28	
	流動負債合計		593,486	94.7	680,377	95.6
II 固定負債						
1	長期借入金		4,400		4,500	
2	退職給付引当金		352		434	
3	役員退職慰労引当金		416		354	
4	繰延税金負債		951		316	
5	その他		1		0	
	固定負債合計		6,121	1.0	5,605	0.8
	負債合計		599,607	95.7	685,983	96.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		3,500	0.5	3,500	0.5
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	1,729		1,729		
	(2) その他資本剰余金	1		—		
	資本剰余金合計		1,731	0.3	1,729	0.2
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	774		774		
	(2) その他利益剰余金					
	配当準備積立金	1,244		1,274		
	別途積立金	16,580		16,880		
	繰越利益剰余金	1,592		920		
	利益剰余金合計		20,190	3.2	19,848	2.8
4	自己株式		△139	△0.0	△86	△0.0
	株主資本合計		25,282	4.0	24,992	3.5
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金		1,888		973	
	評価・換算差額等合計		1,888	0.3	973	0.1
	純資産合計		27,170	4.3	25,965	3.6
	負債純資産合計		626,778	100.0	711,948	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第93期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第94期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息		767		901		
(2) 一般貸付金利息		2,243	3,010	2,271	3,173	
2 借入有価証券代り金利息			1,255		2,827	
3 受取手数料			224		241	
4 有価証券貸付料			801		585	
5 その他			175		437	
営業収益合計			5,467	100.0	7,266	100.0
II 営業費用						
1 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息		568		1,395		
(2) 銀行借入金支払利息		514		800		
(3) 売渡手形支払利息		11		—		
(4) その他の短期借入金 支払利息		26	1,120	49	2,246	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			40		56	
3 貸付有価証券代り金利息			74		322	
4 有価証券借入料			548		566	
5 支払手数料等			549		695	
営業費用合計			2,333	42.7	3,886	53.5
営業総利益			3,134	57.3	3,379	46.5
III 一般管理費						
1 報酬給与等			695		674	
2 退職給付費用			45		108	
3 役員退職慰労引当金繰入			52		52	
4 貸倒引当金繰入			84		371	
5 賞与引当金繰入			90		93	
6 福利厚生費			111		109	
7 交通費・通信費			47		48	
8 賃借料			154		152	
9 減価償却費			376		396	
10 その他			913		903	
一般管理費合計			2,571	47.0	2,910	40.0
営業利益			562	10.3	469	6.5

区分	注記 番号	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	8		4	
2 受取配当金	※1	111		155	
3 賃貸料	※1	27		27	
4 失念株配当金		3		3	
5 その他		6		4	
営業外収益合計		157	2.9	194	2.7
V 営業外費用					
その他		0		3	
営業外費用合計		0	0.0	3	0.1
経常利益		719	13.2	661	9.1
VI 特別利益					
1 関係会社株式売却益		273		—	
2 貸倒引当金戻入		13		—	
3 土地建物売却益		3		5	
特別利益合計		289	5.3	5	0.1
VII 特別損失					
1 有形固定資産除却損	※2	8		—	
2 無形固定資産除却損	※3	17		—	
3 投資有価証券評価損		—		4	
特別損失合計		25	0.5	4	0.1
税引前当期純利益		983	18.0	661	9.1
法人税、住民税及び 事業税		273		375	
法人税等追徴税額		—		33	
法人税等調整額		71	6.3	△160	3.4
当期純利益		638	11.7	412	5.7



【株主資本等変動計算書】

第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532	
中間配当				△114	△114		△114	
役員賞与(注)				△69	△69		△69	
配当準備積立金の積立(注)		100		△100			—	
別途積立金の積立(注)			500	△500			—	
当期純利益				638	638		638	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	100	500	△676	△76	△0	△77	
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
中間配当			△114
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			638
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△71	△71	△148
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間配当				
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1
平成20年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	—	1,729

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△190	△190		△190
中間配当				△114	△114		△114
配当準備積立金の積立		30		△30			—
別途積立金の積立			300	△300			—
当期純利益				412	412		412
自己株式の取得						△398	△398
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却				△450	△450	452	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	30	300	△671	△341	53	△289
平成20年3月31日残高(百万円)	774	1,274	16,880	920	19,848	△86	24,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△190
中間配当			△114
配当準備積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			412
自己株式の取得			△398
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△915	△915	△915
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△915	△915	△1,205
平成20年3月31日残高(百万円)	973	973	25,965

重要な会計方針

<p>第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>



表示方法の変更

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度4百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 (平成19年3月31日)	第94期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,012百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,028百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">413,167百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,109百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">21,001百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">374,057百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">555,401百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,124百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">140,608百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">379,668百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">1,996百万円</p> <p>※5 顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,294百万円</td> </tr> </table>	有価証券	7,012百万円	投資有価証券	33,028百万円	関係会社株式	159百万円	受入担保有価証券の時価	413,167百万円	うち貸付有価証券	18,109百万円	うち再担保差入	21,001百万円	うち手許保管	374,057百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	555,401百万円	うち貸付有価証券	35,124百万円	うち再担保差入	140,608百万円	うち手許保管	379,668百万円	極度額総額	4,911百万円	貸付実行額	2,616百万円	貸付未実行残高	2,294百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,997百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,029百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え102,026百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として172百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">253,676百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,983百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">14,335百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">227,358百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">635,393百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,427百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">175,945百万円</td> </tr> <tr> <td>  うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">393,019百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> </table>	有価証券	94,997百万円	投資有価証券	7,029百万円	関係会社株式	172百万円	受入担保有価証券の時価	253,676百万円	うち貸付有価証券	11,983百万円	うち再担保差入	14,335百万円	うち手許保管	227,358百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	635,393百万円	うち貸付有価証券	66,427百万円	うち再担保差入	175,945百万円	うち手許保管	393,019百万円	極度額総額	4,524百万円	貸付実行額	2,172百万円	貸付未実行残高	2,352百万円
有価証券	7,012百万円																																																								
投資有価証券	33,028百万円																																																								
関係会社株式	159百万円																																																								
受入担保有価証券の時価	413,167百万円																																																								
うち貸付有価証券	18,109百万円																																																								
うち再担保差入	21,001百万円																																																								
うち手許保管	374,057百万円																																																								
消費貸借契約による借入有価証券の時価	555,401百万円																																																								
うち貸付有価証券	35,124百万円																																																								
うち再担保差入	140,608百万円																																																								
うち手許保管	379,668百万円																																																								
極度額総額	4,911百万円																																																								
貸付実行額	2,616百万円																																																								
貸付未実行残高	2,294百万円																																																								
有価証券	94,997百万円																																																								
投資有価証券	7,029百万円																																																								
関係会社株式	172百万円																																																								
受入担保有価証券の時価	253,676百万円																																																								
うち貸付有価証券	11,983百万円																																																								
うち再担保差入	14,335百万円																																																								
うち手許保管	227,358百万円																																																								
消費貸借契約による借入有価証券の時価	635,393百万円																																																								
うち貸付有価証券	66,427百万円																																																								
うち再担保差入	175,945百万円																																																								
うち手許保管	393,019百万円																																																								
極度額総額	4,524百万円																																																								
貸付実行額	2,172百万円																																																								
貸付未実行残高	2,352百万円																																																								

## (損益計算書関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6百万円 受取配当金 109百万円 賃貸料 25百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2百万円 受取配当金 102百万円 賃貸料 24百万円
※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 備品及び器具 6百万円 <hr/> 計 8百万円	—————
※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円	—————

## (株主資本等変動計算書関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	469,362	1,412	218	470,556

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470,556	1,315,080	1,500,100	285,536

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,314,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株



## (リース取引関係)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
車両及び 運搬具	6	2	4	車両及び 運搬具	6	3	2																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
1年以内	1百万円																														
1年超	2百万円																														
合計	4百万円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	1百万円																														
減価償却費相当額	1百万円																														
1年以内	1百万円																														
1年超	1百万円																														
合計	2百万円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	1百万円																														
減価償却費相当額	1百万円																														

## (有価証券関係)

## 第93期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	6,704百万円
差額	6,532百万円

## 第94期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	3,037百万円
差額	2,865百万円

## (税効果会計関係)

第93期 (平成19年3月31日)		第94期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他		その他
	計		計
	固定資産		固定資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	計		計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	配当金益金不算入		配当金益金不算入
	交際費等損金不算入		交際費等損金不算入
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.46円	1株当たり純資産額	707.23円
1株当たり当期純利益	16.80円	1株当たり当期純利益	10.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	638百万円	損益計算書上の当期純利益	412百万円
普通株式に係る当期純利益	638百万円	普通株式に係る当期純利益	412百万円
普通株式の期中平均株式数	38,029,915株	普通株式の期中平均株式数	37,718,308株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大阪証券取引所	2,100	951
(株)三井住友フィナンシャルグループ	611	400
(株)りそなホールディングス	2,000	332
(株)みずほフィナンシャルグループ	527	192
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	163,060	140
野村ホールディングス(株)	84,448	125
(株)大和証券グループ本社	139,428	120
リテラ・クレア証券(株)	194,233	97
岩井証券(株)	66,300	76
新光証券(株)	139,595	40
その他 11社	512,660	83
計	1,304,963	2,561

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
政府短期証券496回	20,000	19,990
政府短期証券499回	20,000	19,984
政府短期証券493回	10,000	9,998
政府短期証券497回	10,000	9,994
政府短期証券503回	10,000	9,989
利附国庫債券(10年)204回	5,500	5,514
利附国庫債券(2年)245回	5,500	5,505
利附国庫債券(2年)244回	5,500	5,502
利附国庫債券(2年)252回	2,000	2,004
利附国庫債券(5年)30回	2,000	2,003
利附国庫債券(5年)33回	2,000	2,000
利附国庫債券(5年)28回	2,000	2,000
利附国庫債券(2年)243回	2,000	2,000
利附国庫債券(10年)209回	1,000	1,013
利附国庫債券(10年)203回	1,000	1,003
利附国庫債券(2年)254回	1,000	1,002
利附国庫債券(5年)31回	1,000	1,000
利附国庫債券(5年)34回	1,000	999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(2年)256回	5,000	5,019
第2回野村証券(株)無担保社債	3,000	2,994
利附国庫債券(2年)261回	2,000	2,010
計	111,500	111,529

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	166	115	5	51
備品及び器具	—	—	—	464	289	76	175
土地	—	—	—	30	—	—	30
建設仮勘定	—	—	—	13	—	—	13
有形固定資産計	—	—	—	675	404	82	270
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,668	841	313	827
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	188	—	—	188
電話加入権	—	—	—	3	—	—	3
無形固定資産計	—	—	—	1,860	841	313	1,019
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	392	0	21	488
賞与引当金	90	93	90	—	93
役員退職慰労引当金	416	52	114	—	354

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
預金		1,612
当座預金	112	
普通預金	0	
定期預金	1,500	
振替貯金	0	
計		1,616

## 貸付金

区分	貸付先	金額(百万円)
貸借取引貸付金	SBIイー・トレード証券(株)他	53,733
信用サポートローン	楽天証券(株)他	18,329
一般貸付金	エイチ・エス証券(株)他	57,920
計	—	129,984

## 借入有価証券代り金

区分	相手先	金額(百万円)
貸借取引借入有価証券代り金	日本生命保険(相)他	4,385
貸債券取引借入有価証券代り金	第一生命保険(相)他	2,605
その他の借入有価証券代り金	野村証券(株)他	440,905
計	—	447,896

負債の部  
コールマネー

借入先	金額(百万円)	条件
大同生命保険(株)	26,800	オーバーナイト物
第一生命保険(相)	20,000	期日物
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	15,000	オーバーナイト物
マネックス証券(株)	15,000	期日物、オーバーナイト物
セントラル短資(株)	14,900	翌日物
その他	32,000	期日物、オーバーナイト物
計	123,700	—

短期借入金

借入先	金額(百万円)
銀行借入金	
中央三井信託銀行(株)	81,000
(株)新生銀行	61,000
(株)りそな銀行	28,500
(株)あおぞら銀行	11,000
(株)七十七銀行	8,000
その他	46,000
小計	235,500
日銀借入金	
日本銀行	172,900
小計	172,900
その他の短期借入金	
信金中央金庫	1,500
小計	1,500
合計	409,900



コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成20年4月	57,000
計	57,000

貸付有価証券代り金

区分	相手先	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	大和証券エスエムビーシー(株)他	15,980
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディ・スイス証券(株)他	2,605
その他の貸付有価証券代り金	クレディ・スイス証券(株)他	60,212
計	—	78,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
単元株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき 200円										
株券喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円										
株券登録料	1枚増すごとに600円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行される産業経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.osf.co.jp">http://www.osf.co.jp</a>										
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株式が100株以上の株主(実質株主を含む)に対し、クオカード及び郵便局の選べるギフトを次の所有株式数区分に応じて贈呈。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>クオカード</td> <td>(1,000円券1枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>郵便局の選べるギフト</td> <td>(2,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>同</td> <td>(3,000円相当)</td> </tr> </table>	100株以上500株未満	クオカード	(1,000円券1枚)	500株以上1,000株未満	郵便局の選べるギフト	(2,000円相当)	1,000株以上	同	(3,000円相当)	
100株以上500株未満	クオカード	(1,000円券1枚)									
500株以上1,000株未満	郵便局の選べるギフト	(2,000円相当)									
1,000株以上	同	(3,000円相当)									

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	訂正報告書	(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)	平成19年6月29日 近畿財務局長
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	訂正報告書	(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)	平成19年8月24日 近畿財務局長
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成19年9月1日 至平成19年9月30日	平成19年10月11日 近畿財務局長
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成19年10月1日 至平成19年10月31日	平成19年11月9日 近畿財務局長
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成19年11月1日 至平成19年11月30日	平成19年12月7日 近畿財務局長
(7) 半期報告書	(第94期中)	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成19年12月1日 至平成19年12月31日	平成20年1月10日 近畿財務局長
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成20年1月1日 至平成20年1月31日	平成20年2月8日 近畿財務局長
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成20年2月1日 至平成20年2月29日	平成20年3月7日 近畿財務局長
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成20年3月1日 至平成20年3月31日	平成20年4月10日 近畿財務局長

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸 幸	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

大阪証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。